

Title	報告三：テロ・難民・移民問題がもたらす欧州統合の揺らぎ
Sub Title	
Author	渡邊, 啓貴(Watanabe, Hirotaka)
Publisher	慶應義塾大学法学研究会
Publication year	2017
Jtitle	法學研究：法律・政治・社会 (Journal of law, politics, and sociology). Vol.90, No.4 (2017. 4) ,p.144- 158
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	特別記事：平成二八年度慶應法学会シンポジウム 「越境」する人びと：拡散と統合
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00224504-20170428-0144

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

報告三

テロ・難民・移民問題がもたらす欧州統合の揺らぎ

渡邊 啓貴

一 グローバル・プレイヤーとしての危機の共有認識
二〇一五年一月一日〜三日パリで起こった同時多発テロは、同年一月七日の『シャルリ・エブド』社襲撃事件とともに、世界を震撼させ、大きな衝撃を与えた。

この事件を日本人としてどのように受けとめるべきなのか。まず、一年のうちに世界の文化の中心地であるフランスの首都パリで二回も銃撃・爆弾テロが起こったことは多くの日本人にとって、驚きであったのではないだろうか。先進国とは、安全・治安維持ができていて国の代名詞であるからだ。その意味ではパリ、そしてヨーロッパの都会が物騒な町であることを多くの日本人は再認識した。

実際に筆者がパリ留学中の八六年秋、市内各所で一週間に七回もの爆弾テロ事件が発生したことがあった。

一見平和に見える先進国といえども、多民族・多文化社会の西欧諸国では常にそれなりの緊張感がある。ロンドンやマドリードでもこの十数年の間に大規模なテロ事件が起こっている。

ここで改めて確認しておきたいのは、日ごろあまり意識しないことではあるが、東京や日本の大都市もそうした例外ではないということである。一九九九年に筆者はテロ問題の研究プロジェクトの一環としてフランス内務省を訪問したことがあったが、そこにオウムサリン事件（一九九五年）に関する分厚い報告書が作成されていたことには驚いた。仏内務省はこのサリン事件を生物化学兵器を使った大規模なテロとして脅威認識していたのである。

日本人の間には海外の事情を議論する際に、「日本

例外論」が前提として無意識にある。日本社会は特殊であるという潜在意識である。「内と外」の違いという社会通念はそのまま日本の政治・外交、対外認識にも反映している。二〇一四年来の集団的自衛権行使容認をめぐる議論はダブルスタンダードの象徴であった。よく言われることだが、日本は同族意識・同質性の強い「ハイコンテキスト・カルチャー」の国である。「空気」を読む「察しの文化」であるが、日本はハイテク・先進経済・安定民主主義のリーダー国のひとつである。国際的にそれでよいわけではない。

したがって、ここで重要なことは、「国際的なテロの恐怖」について、「日本の安全と治安の維持・防衛」という立場だけから考えるような議論であってはならないということである。単に日本がテロの標的となっているのか、否か。そうならないためにはどうするか。そこにとどまっていではならない。これを機会に世界と認識を共有しながら、広い視野からこの問題をとらえる姿勢を日ごろから心がけておくことである。テロと関連する事象で自衛隊の海外協力は今後一層増えていくだろう。テロは今日グローバル・イシューだからである。

このことは「難民」や「移民」問題についても言える。難民の正式認定の数が日本では極端に低く、移民の議論はしばしば外国人労働者受入れの是非論に埋没してしまう傾向がある。

日本が真に世界政治に主体的に責任をもつてかわっていくスタンス、すなわち「パートナーではない」グローバル・プレイヤー」としての立ち位置を筆者は日ごろから提唱しているが、それはテロ問題をめぐっても同じである。

二〇一五年秋に英国王立防衛安全保障研究所(RUSI)アジア本部(東京)は東京オリンピックの警備体制強化を目的として日英公安関係者間のシンポジウムを行った。筆者が啓発された点はヒューマン・インテリジェンスの重要性であったが、こうした企画を積極化して国民意識を高めることが不可欠だ。

二 テロの変容——社会統合を根拠とするテロ

実は、先に述べたようにフランスが爆弾テロの恐怖に包まれた時期が今から三〇年前にもあった。平和な先進国であるフランスは同時に旧宗主国として中東・アフリカ諸国と依然として利害関係をもっている。六

○年代前半アルジェリア独立をめぐる混乱の中でテロの嵐が吹き荒れたが、このときはレバノン紛争の原因とするテロであった。八六年には二―三月だけで五件の爆破テロがパリの中心のショッピング街や仏新幹線で起こった。九月にはわずか一週間の間にパリの市庁舎内郵便局、シャンゼリゼ通り、パリ警察庁、百貨店など七件も爆弾テロがあり、パリはその時期騒然となった。これらはいずれも無差別テロであったが、政治の延長としての暴力行為であった。

もともとテロは政治・信条・イデオロギー的主張のための暴力的手段である。テロが社会問題との関連の中で注目を浴びたのは一九九五年、アルジェリア系移民のハレド・ケルカルという、二五歳の青年が容疑者となった事件である。「武装イスラムグループ (G I A)」の一人と見られたこのリヨンの青年は八〇〇人の警察と機動隊に追跡される中で、銃撃戦の末に射殺された。同年七月から九月にかけてパリ学生街や凱旋門広場、新幹線、市場、公衆トイレ、ユダヤ人中学校付近での乗用車など六件の連続テロの容疑者として、ケルカルは追われていた。しかしその葬式の翌日にパリで新たに爆弾テロが起こり、その後真犯人が逮捕さ

れ、彼は容疑者に過ぎなかったことが判明した。加えてこの青年がリヨン郊外で育ち、フランス社会へうまく適合できなかった移民の子供であったことから、事件は波紋を広げた。

事件の三年前一九九二年に偶然ドイツ人の社会学者がこのケルカルをインタヴューした記録が残っていた。ケルカルは自分は中学生のときまでは成績がよくて真面目だったと断った上で、高校生になったときのことを語っている。

「僕は成功する能力があったと思う。でも自分の場所がなかったんだ。なぜなら僕は完全な統合は不可能だと思っていたから。自分の文化を忘れたり、豚を食べたり、そんなことはできない⁽¹⁾」と、ケルカルはこの社会学者に心情を吐露していた。

ケルカル事件ではテロ行為は社会統合の挫折の結果であった。二〇〇一年九・一一事件のときに容疑者としてフランス人の青年が裁判にかけられたことは当時話題となった。さらに二〇一二年三月大統領選挙前にはマダレブ系 (北アフリカ) の軍人、海外県出身の兵士、ユダヤ教司祭とその娘たちが殺害されるという連続銃撃テロが起こり、犯人の二三歳の青年モハマド・

メラは治安部隊との銃撃戦で死亡した。

メラはアルジェリア出身の移民の両親をもち、フランス南部の大都市トゥールーズのスーフィスト（イスラム原理主義者）が多い界隈の母子家庭で育ち、一見すると、丁寧な物言いの真面目そうな少年であったが、軽犯罪を繰り返してアフガニスタンにも出かけていた。

二〇一四年五月末にブリュッセルのユダヤ博物館で、見学者のイスラエル人夫妻二人と博物館従業員の二人を銃撃殺害した犯人、メデイ・ネムーシユというフランス人青年もこの一〇年間で七回以上の罪を犯し、五年間収監された獄中でイスラム過激派となり、出獄後シリアに出かけ、過激派グループに合流した。

一五年一月の『シャルリ・エブド』社襲撃事件の実行犯クアシ兄弟の兄のサイドはイエメンに渡航し、『アラビア半島のアルカイダ』で射撃・軍事訓練を受けていたといわれる。同年一二月のパリ同時多発テロ事件の首謀者アバウドは反抗的な生徒で、やがて不良グループと一緒に窃盗などの犯罪に手を染め、強盗事件で収監されたときに過激思想に染まった。彼は一四年にシリアに向かい、その後もフランスとベルギーの間を自由に往き来していた。

軽犯罪を繰り返して、収監された刑務所などでイスラムテロリストに感化される。またイラク・アフガニスタン・シリアなどで過激派組織と生活を共にし、洗脳され、戦闘訓練を受ける。当局の発表では、ヨーロッパ諸国の国籍をもつそうした潜在的なヨーロッパ系の人物は二〇〇〇人ほどに達すると見られ、そのうちフランス国籍をもつものは五〇〇人以上いる。

ヨーロッパ諸国に共通のホーム・グロウン・テロリスト

このようなホーム・グロウン・テロリスト（地元出身テロリスト）が最近の特徴である。

実はヨーロッパでのテロは、二〇〇四年三月一日マドリッド連続列車爆破事件のとき以来活発化していた。この事件そのものは、イラク戦争に加担したスペイン政権に対するアルカイダの攻撃であったが、犯人の中にラバビエスのような国際都市で生活し教育を受けたモロッコ系の青年が含まれていたことが、人々に大きな衝撃を与えた。

ヨーロッパ系の移民二世がイスラム過激派に加わるのは、自分たちの所属する社会へのアイデンティティ

をもてない一方で、過激派の戦士たちと共鳴してしまい、テロリストへの道筋ができていたことによる。

マドリード爆破事件直後の調査ではイギリス在住一六〇万人のイスラム教徒のうち一三%が「九・一一事件は再発する」と答え、同じく同時期の二〇〇三年の調査で、「フランス共和国とイスラム教の価値観が一致する」と答えたのは、フランス在住イスラム教徒の四分の一にすぎず、他方でドイツ・オランダでは、イスラム教徒のうち五一一〇%が過激派に同調するという数字がすでに出ていた。

その頃から多文化主義のイギリスの大学はテロリスト育成の温床といわれていた。つまりイギリスの多文化主義は文化摩擦を表面化させないことには成功したが、それは必ずしも民族間の交流を深め、融和させたわけではなかった。少数民族との並存を認めたにすぎなかったのである。

このほかにも、この頃ドイツやオランダでテロ容疑者が逮捕された。その中には「イラクとレバントのイスラム国 (ISIL)」に所属するフランス・アルジェリア二重国籍の大物テロリストも含まれていた。

二〇一四年「イスラム国」設立の年にはこうした傾

向が一層顕在化した。同年五月ドイツ当局はイスラム過激派組織 ISIL の協力者の容疑でトルコ人とドイツ人男性二人、また ISIL への資金供与をしたドイツ・ポーランド国籍の女性を逮捕した。その二日前には、オランダ当局がイラクとシリアでこの数週間にオランダ国籍の二人の男による自爆テロの犯行があったことを公表した。同じく、オランダ国籍のイスラム過激派がサリンガスを携帯していた容疑でシリア秘密警察に逮捕された。

一四年六月にはフランス・アルジェリア二重国籍で ISIL に属すると見られるトゥフィック・ブアラグ (三〇歳) がイスタンブールからベルリン入りしたところでドイツ警察に逮捕されている。フランスに戻ってテロ活動をする疑いがかけられていた。地元ドイツ紙では、「太った魚 (大物テロリスト)」の逮捕とひとしきり話題となった。

ヨーロッパ諸国の国籍をもち、シリアやイラクでイスラム過激派の感化を受け、戦闘訓練を学び、ヨーロッパに帰国後テロの犯行に臨む青年が増えている。そうしたパターンの行動をとる可能性のあるヨーロッパ系の人物は二〇〇〇人ほどに達すると見られている。

シリア内戦に参加した西欧国籍のイスラム教徒のうち三分の二がISILやアルカイダ系AI Nusra Front（ヌスラ）のメンバーとなっているという調査もある。仏語・独語系部隊がシリアのアレッポでは見られたし、西欧国籍の人間による自爆テロの犯行も行われた。彼らは、過激派のインターネットのサイトを見たり、地方のイスラム教会でイマムの教導を受けたり、イギリスの教育現場で過激派に感化されたといわれている。

困難な移民社会統合

——テロリストたちの温床となる大都市郊外の町

改めて言うまでもなく、その背景には社会統合の歪みを露呈した移民問題がある。一連のテロ事件の犯人の人物像が次第に明らかになるにつれて、その共通性が浮かび上がってきた。それは貧困であり、その中で社会適合できない移民二世代の若い青年たちの悲しい末路であった。彼らは自分の住んでいるヨーロッパ先進社会に溶け込まず、貧しく劣悪な生活環境から抜け出せないまま、社会から阻害され、非行に走り、やがてイスラム原理主義の「悪魔の誘い」になびいていった。

欧州各国では大都市郊外における移民社会の統合が大きな問題となっている。国によって、フランスのような同化政策をとる国、イギリス・ベルギーのような多文化主義をとる国、また国籍取得がドイツのような伝統的に血縁主義をとる国と出生地主義を基本とするフランスのような国では事情が異なるが、広義の社会統合が決して奏功していないことが浮き彫りになる。

たとえば第二次世界大戦後の復興期フランスでは、労働力が五〇〇万人不足していると推定され経済移民として積極的に移民の入国奨励策を推進した。近隣ヨーロッパ諸国からの移民と同時に、地中海対岸のアフリカ、アルジェリアなどのマグレブ諸国からの移民の数が多かった。しかし一九七〇年代に入って先進諸国の経済発展が頭打ちとなり、経済成長が後退していく中で、外国人労働力を抱えるだけの余裕がフランスにはなくなった。ジスカール・デスタン大統領時代には帰国政策がとられるようになり、一九七四年には新規移民受入れ停止が決定した。

しかし移民の多くは、帰国しても生活の安定が保障されるわけではなかったためフランスにとどまるケースが多く、彼らは帰国を選択せず、家族の呼び寄せを

積極的に進めた。政府は呼び寄せを認めると同時に補助金などを通じた外国人の帰国奨励策を開始したが、それはあまり効果がなく、家族統合を果たした移民は経済移民から定着移民となっていた。西欧諸国の定住移民は大体このパターンである。

そうした中で移民第二・三代の失業・非行など社会・異文化摩擦の問題が表面化する。すでに八〇年代には、社会・文化摩擦は生活様式や価値観が大きく異なっているイスラム教徒との間で広がっていた。たとえば、八九年秋から翌年にかけてパリの北にあるクレイユの公立中学校の女子生徒がイスラム教徒のつけるスカーフ（ヘジャブ）を被って登校した事件は政治問題化していった。一九四六年の第四共和制憲法は公教育の非宗教性を定めているからである。これは政界の論争にまで発展し、スカーフ着用に寛大なミッテラン大統領夫人も巻き込んで国家的な大論争となった。

二〇〇五年一〇月末からは、パリ郊外セーヌ・サン・ドニのクリッシー・ス・ボワで移民第二・三代の少年が警察に追われ、逃げ込んだ変電所で感電死亡した事件を契機にして、大都市郊外に住む移民の青年たちを中心とした暴動が相次ぎ、政府は夜間外出禁止令

を含む緊急事態法を適用するまでにいったった。

こうした事情は大なり小なり西欧諸国で共通していた。フランスでは、八一年に誕生したミッテラン社会党政権は三者協議機関としての全国移民評議会、移民のための優先教育地域（ZEP）、さらに八〇年代末には高等統合評議会などを設立した。保守政権下でも九〇年代には全国移民統合評議会や県別の市民権獲得のための委員会などが設立された。社会統合のために九六年には、問題発生多発都市地域（ZUS）、再活性化対象都市地域（ZRU）、都市自由化地域（ZFU）などを法律で指定し、都市における荒廃や危険を除去し、都市活性化対策を講じた。

第二次シラク政権のサルコジ内相は二〇〇三年には、「全国外国人受け入れ・移民機関（ANEM）」を設立、「受け入れ・統合のための契約」（CAI）を推進した。移民第一世代に対してフランス社会に同化・統合するためのフランスの公民教育やフランス語の習得などを含む支援教育プロセスである。就職の際の差別撤廃のための「雇用アクセス行程（TRACE）」や職業訓練見習い制度などの導入も実施された。移民たちや問題を抱える青年たちの職業教育などのための特別

学校設立やモスク（イスラム教礼拝堂）を国家予算で建設するという提案などは、優遇政策の行き過ぎだとして逆に納税者の反発を買った。フランスでのモスクの数は一九七〇年に二〇〇箇所、八〇年には二五〇箇所、二〇〇八年には二〇〇〇箇所にも上った。

しかし実際にはこうした、いわば「少数者に対する」アフアーマティブ・アクション」政策は必ずしも奏功していない。サルコジ大統領の時期には移民省を設置して、二〇〇九年後半から国民アイデンティティをめぐる議論を政府が活性化させようとしたが、結局極右の復活を促しただけで、その結末はブルカ（頭から爪の先まで覆うイスラム女性の外套着）の全面着用禁止という形に到っただけであった。移民省も翌年一月に廃止となった。

二〇一五年一一月のパリのテロ事件で注目されたのは、実行犯たちが生まれ育ち、テロリストの温床となったブリュッセル郊外のモレンベーク市であった。人口一〇万人のこの町は九・一一テロ直前に反アルカイダ・親欧派の頭目のマスードの殺害、二〇〇四年五月マドリードでの地下鉄爆破テロ、二〇一四年のブリュッセルユダヤ人博物館の殺害事件の実行犯が住ん

でいたことで知られる。人口の八割がイスラム教徒であり、若者の失業率は五割にも達する貧しい町で、武器取引も容易な場所では知られる。

一五年一一月のテロ事件の主犯アブデルハミド・アバウドもモレンベークで生まれ、事件数日後治安部隊との銃撃戦でパリ郊外のサンドニ市で死亡したが、彼らのアジトのあったこの町もイスラム教徒が多く住む場所である。そのようにパリ北郊外は移民の多い、治安の悪い地域として知られている。

一言でいえば、大都市郊外の移民地区で育ち、社会適合できない非行少年が原理主義行動派と結びついていく中で、社会不満をテロの形で表現した結果となっている。イスラム教徒に詳しい著名な仏研究者ヴィヴィオルカ教授は、「テロリズムは反社会的行為になってきた」と述べている。いまやテロは政治的信条を超えた「社会的行為」の一環として広がっている。だとすれば、テロは社会の病理の表出であり、ヨーロッパ社会全体が直面する根の深い社会問題になりつつあるといえよう。

共通テロ対策の構築

テロ防止には国内治安の安定だけでは不十分である。様々な地域の諸国との協力枠組みなどの国際連帯の取り組みの強化が必要である。

EUは二〇〇五年に採択された共通テロ戦略において「予防」「市民・インフラの保護」「追跡」「対応」という四つの概念を提示し、インターネットの違法な利用・事務所や宗教施設などでの扇動行動やリクルートなどの禁止、生体認証の導入によるパスポートチェックや国境検査の厳密化・国境警備の強化、警察司法当局間の協力や情報交換の改善・テロリストの資金源断絶、市民保護メカニズム・リスク査定などの確立を目指す。二〇一五年十一月のテロの直後のEU緊急法相・内相理事会では、出入国審査の厳格化のために、域内の「人の移動の自由」を定めたシェンゲン協定参加国と非参加国との国境の出入国審査において国際機関の犯罪データベースを活用することや、テロリスト関連情報の共有を進めるため「欧州警察機構（ユーロポール）」に「欧州テロリスト対策センター」を設置することなどを決めた。

東アジアでもこれに準ずるような方策が急務であらう。

う。東南アジア諸国連合（ASEAN）加盟国に日本、中国および韓国を加えた治安機関の閣僚が参加する「ASEAN+3 国際犯罪閣僚会議（AMMTC+3）」、またASEAN警察長官会合（ASEANAPOL）、ASEAN警察長官会合、東アジア地域組織犯罪対策会議などに日本からも参加し、なかには東京で会合を主宰したものもある。東アジアの域内統合は経済面だけでなく、テロの分野においても同様である。東京オリンピック開催を契機に、日本が積極的に音頭をとってもよいのではないか。

三 移民と難民

「移民」とは誰か

それでは移民とは誰のことであろうか。

実は「移民」のカテゴリーが日本にはないのである。いや必要ないのである。なぜならば、婚姻関係を別にすると、外国人が日本国籍を取得できるハードルが高いので、例外的に日本国籍をもつ「外国人」の存在が認められているにすぎないからである。

日本の外国人の数は約二六〇万人、総人口の一・九五%、そして外国人労働者数は七九万人（うち四〇%

が中国人」という数値は、日本では外国人問題は労働力の問題でしかなくことを示している。

「移民」とは誰のことであろうか。そのことを正面から議論するマスメディアは少ない。実はわれわれにはこの概念はよくわかっていない。場合によっては先に述べた「不法滞在者」のことであることも多い。当然その場合には「移民」とは悪いイメージである。

国連事務総長報告書によると、移民とは「通常の居住地以外の国に移動し少なくとも一二月間当該国に居住する人のこと（長期の移民）」と定義しているが、簡単には「外国人」の定住者ということになる。ここには国籍の問題が入っていない。その中にはいづれ居住国の国籍を取得する者もいるだろう。移民とは海外で生まれた外国人でその国に定住し、国籍を取得した者も、国籍を取得していない者も含む概念なのである。この人々は移民第一世代ということになる。

彼らにとって社会統合は勿論大きな問題である。異なった生活習慣や文化の持ち主であるから、それは深刻である。しかし今日より大きな問題となっているのは定住した彼らの子供たち、すなわち移民第二世代の人々の統合である。第一世代が定住国の国籍取得者で

あればその子供は同じように国籍をとることが可能となる。フランスのように出生地主義の国では第二世代は国民（国籍取得者）であることも多い。だとすればそれは外国人問題ではなく、「外国系の同国人」の社会統合問題となる。つまり問題のより重要なポイントは、「家族」を形成する外国人定住者ということになる。

ポイントは「国籍付与」と「家族化」

今後日本には高度技術者と労働力としての外国人の力が不可欠である。今後日本が外国人労働者により広く門戸を開いていくとすれば、このような社会統合をどのように実施していくのか、が問題になるだろう。

すでに政府の方針は最近のヨーロッパの表現でいえば、「選択的移民政策」に舵を切ろうとしている。「移民」という言葉は使っていないが、優秀な技能・資格のある外国人労働力の導入を視野に入れた方針を打ち出している。

しかし最近の難民問題を考えると明らかなように、こうした自国のことばかり考えた視野からの発想が国際的には通じなくなっていることははや歴然と

している。外国人を受け入れるべきか、否か。低コストの外国人労働力の流入によって労働力市場における日本人労働力が駆逐される、というような議論からはいち早く卒業すべきである。あるいは日本社会の同質性を壊すことを懸念した外国人流入の是非論にとどまっていなければならないだろう。

ポイントとなるのは、国籍取得と家族化である。定住を認めるだけで日本国籍を与えないというのは結局正しい対応ではない。定住外国人は十分な権利をもっていないことになるからである。これでは優秀な人が日本に居つく可能性は少ない。それでは日本の国際性と労働力不足の解消にはつながらない。

必要なことは早いうちに国籍取得の標準をきちんと定めておくことである。国際水準に準拠すると同時に、日本的な条件を早いうちに確立しておくことである。日本での難民受入れ数が少ないことがよく指摘されるが、実際に難民にとって日本がそれほど魅力的に見えないことも事実であるというのが、国連難民弁務官事務所の担当官などが見る現実である。

また家族化が進むと、社会適合できない移民第二世代が多数生み出される可能性も高い。だからといって、

家族呼び寄せや再統合を禁止し、労働者の単身赴任だけを認めるというのも世界の趨勢に適さない。

私たちは実は議論せずともすでに現実の難しさに気がついているのかもしれない。私たちは今、「移民」を論じることなく、外国人労働者についてだけ議論、その受入れについての是非論に議論をとどめている。そのことで受け入れた外国人の社会統合やその地位についての議論を回避することができからである。外国人を受け入れるべきか、否か。受け入れるのが得か、否かという議論ではなくて、まず受け入れることを前提にどのようにしたらよりよく受け入れることができるのか。そこから始めなければいけないはずである。

すでに一〇年以上前から外国人労働力流入の議論はある。欧州諸国の例もあるのでなかなか決断がつかない。頑なに「日本例外論」を主張することは一〇〇パーセント悪いとは言いきれない。世界でそうした国はいくらでもある。しかし日本のような世界的に一定の存在感をもつ国が門戸を大きく開き、先に処方箋を見つけ出そうという姿勢も重要ではないか。そこで見つけた処方箋は日本流ではあるが、普遍性をもつべきものでなければならない。それは日本のグローバル

な存在感を示す所作となろう。

マスメディアには是非そうした広い視野からの議論を論じてほしい。当然世論の反発や圧力はあるであろうが、そこで問題を投げかけたことで済ませるのではなく、提起した問題をどう判断し、それを実現するにはどうするのか、というところまで示してほしい。その方向に進むことを望む。

グローバル・イシューとしての難民問題

次にそれでは難民とは誰のことか。

移民と難民とを「人の移動」という観点から分類すると、「自発的移動」と「強制的移動」に分類され、前者は「経済移民・移民」、後者が「難民」ということになる。

大量の難民の発生は世界の不安定化の長期化を意味する。国連難民高等弁務官事務所の記録では、世界では二〇一〇年には戦争難民は一日一万一〇〇〇人であったが、現在はその四倍に達しており、そのうち三分の一の人々が国外脱出しているという。二〇〇四年には毎年一〇〇万人が復興した先住国に帰国していたが、そうした人々の数は二〇一四年には一二万六〇

〇〇人にまで減少した。

古くから域内外の紛争に直面してきた欧州では、難民問題は決して新しいテーマではない。しかし、前例のない大量の難民が欧州に押し寄せる一方で、彼らの「祖国」の早期安定の見込みが低いことは、難民の長期滞在化と「定住移民」化につながる。今回の難民問題はこれまでにない深刻な事態なのである。

かつての東西冷戦の時代であれば、欧米は欧米流の民主主義を盾として、強引であっても紛争国への介入も辞さなかった。しかし、冷戦終結後の介入は、イデオロギー対立ではなく、人道支援を目的とするだけに限界がある。それに紛争自体が終結しても、その後の復興と平和構築は容易ではない。大量の難民が発生した淵源はそこにある。

今般の大量難民問題は、もはや欧州連合（EU）だけで解決できる問題ではない。ヨーロッパにはすべての難民を受け入れる能力がないことは明らかであり、その負担は世界でカバーしなければならない。

四 結語

極右政党の台頭

難しい時代である。独裁者を葬り去ることが安定につながらない。中東の国々はその典型的な事例である。独裁や男尊女卑に代表される前近代的な宗教や習慣が社会の安定の根幹となっている国では、欧米流の民主主義が根付かない場合が少なくない。欧州流の近代的・普遍主義的な世界観は決して万能ではない。介入が中途半端にならざるをえない理由がここにある。

そのうえ、昨今、欧州全体に移民排斥や反EUを掲げる極右勢力が広がっている。

二〇一四年五月の欧州議会選挙で移民排斥を掲げる極右政党や、反EUを宣言する政党が大幅に躍進した。フランスの極右政党「国民戦線」のマリーヌ・ルペン党首は、単独では第一党となり、満面の笑みを浮かべた。

昨今の不景気によって、欧州内には極右政党、反EU政党を支持する声が高まっている。貧富の格差が拡大し、社会不満が増大する中で移民・外国人を「スケープゴート」にする論理が広がっているというのが真相である。「移民労働力が安い賃金で自分たちの職

を奪う」。欧州では一〇〇年も前からある議論であり、移民を差別しているというのは表面的な見方で、実際は格差問題、貧困問題なのだと筆者は見ている。

したがって、社会不満の増大が、極右勢力を拡大していくことにつながるが、それは憂慮すべきことだ。

この数年来イギリス、スペイン国内で一部地域の独立運動が高揚したり、ギリシャの金融危機がユーロを揺るがしている。今回の難民問題で、EUの崩壊を懸念する声もある。

しかし、EUは常に危機感の高まる中で、それをバネとして次のステップへと統合を進めてきた。この夏(二〇一六年)、実質的にギリシャはデフォルト状態になったが、ユーロは揺るがなかった。次第に銀行統合の段階にまで達した統合にはセーフティ・ネットが出来上がりつつあるからだ。統合は進化している。

EUの域内の歴史的・文化的同質性は他の地域よりもはるかに強い。また米中露の狭間にあってその統合欧州の存在意義は大きい。難民問題での対立があるとはいえ、統合が後退しているわけではない。

グローバル・プレイヤーとしての責務

なぜ、難民が大量発生するのか、なぜ、難民が祖国に帰れないのか――。それは、当事国だけの責任だけではなく、欧米によるシリア、アフガン、イラク、リビアなどへの軍事介入の失敗が遠因にあることを指摘しておきたい。

帝国主義・植民地時代には、西欧諸国は近代文明を伝播するという「使命」の下にこれらの国に公然と介入した。冷戦の時期には、イデオロギー対立の中で、勢力圏確保のために介入することに躊躇しなかった。ソ連と対峙する緊張した世界には、欧米流の民主主義、普遍主義を支持する声も大きかったからだ。

ところが冷戦構造が崩れた後に、米国一極集中も崩壊し、多極化の時代に入り、欧米流のデモクラシーだけが世界の理想ではないとされる時代にあつて、紛争国の為政者を「悪」と決めつけ、力で抑えつけて「平和」を取り戻すという欧米の論理と手法が必ずしも正しくないことは明白となった。圧制を打倒し、民主的な社会を実現するという掛け声の下に行われたアフガン、イラクでの戦争や「アラブの春」での「民主勢力」への支援は成功しなかった。むしろ泥沼の内紛と大量難民の発生の原因となった。

だとすれば、この難民問題の元凶は先進国にある。紛争当事国だけの問題ではない。またEUだけで解決できる問題でもない。難民はまさにグローバル・イシューである。

グローバルゼーションの進展によって、一部地域で発生した病も紛争も、あつという間に世界中に波及していく。この問題は世界全体で取り組まなければならない種類のものだ。

オバマ米大統領は二〇一五年九月下旬、翌年八万五〇〇〇人、二〇一八年には一〇万人の難民受入れのための予算をつけることを表明した。

日本と韓国は今回の難民問題への関与について特段の発言をしていない。今後国際機関などへの出資の形で協力することになるが、日本がグローバル・プレイヤーであろうとすればそれだけでは弱い。解決のための論理と実際の負担の意思と方策を明らかにする必要があるだろう。難民問題は日本にとっても対岸の火事では済まされないはずだ。

(一) 園部裕子「僕はハレド・ケルカル――テロ容疑者になった移民の若者のライフストーリー」『香川大学経

『済論叢』第八二卷 第一一二号 二〇〇九年九月。